

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,717,430	流 動 負 債	3,379,903
現金預金	6,912	営業未払金	892,459
営業未収入金	2,017,236	短期借入金	10,000
短期貸付金	1,577,128	未払金	256,397
貯蔵品	36,610	未払法人税等	5,000
前払費用	45,398	未払消費税等	139,603
その他の流動資産	34,144	未払費用	294,262
		預り金	19,489
		リース債務	1,278,123
		賞与引当金	473,000
		役員賞与引当金	11,570
固 定 資 産	8,183,978	固 定 負 債	3,569,240
有形固定資産	7,210,526	長期未払金	251,491
建物	296,828	長期預り保証金	11,833
構築物	82,851	リース債務	2,518,258
機械装置	45,002	退職給付引当金	670,100
車両	791,048	修繕引当金	114,045
コンテナ	29,671	資産除去債務	3,513
工具器具備品	18,432		
土地	2,173,953	負 債 合 計	6,949,143
建設仮勘定	2,494		
リース資産	3,770,248		
無形固定資産	27,356		
ソフトウェア	27,356	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	946,096	株 主 資 本	4,953,999
投資有価証券	274,473	資 本 金	100,000
関係会社株式	22,000	資本剰余金	393,063
長期貸付金	34,736	資本準備金	393,063
繰延税金資産	574,240	利益剰余金	4,460,936
差入保証金	24,792	利益準備金	115,978
その他の投資	15,855	その他利益剰余金	4,344,958
		配当積立引当金	6,000
		自家保険積立金	870,000
		圧縮積立金	134,856
		別途積立金	91,000
		繰越利益剰余金	3,243,102
		評価・換算差額等	△ 1,736
		その他有価証券評価差額金	△ 1,736
		純 資 産 合 計	4,952,264
資 産 合 計	11,901,407	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,901,407

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産
以外のもので直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年
4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいてお
ります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

また、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額を残存価額とする
方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上
しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額
に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理する
こととしております。

(4) 修繕引当金

高圧ローリー等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を
計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,952,397千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	3,263,049千円
短期金銭債務	552,330千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	163,610千円
賞与分社会保険料	27,417千円
退職給付引当金	231,787千円
退職給付信託	177,167千円
長期未払金	10,584千円
修繕引当金	39,448千円
その他	92,199千円
繰延税金資産小計	742,212千円
評価性引当額	△ 61,289千円
繰延税金資産合計	680,923千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	71,314千円
その他有価証券評価差額金	3,307千円
その他	32,062千円
繰延税金負債合計	106,683千円
繰延税金資産の純額	574,240千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	6,692円24銭
2. 1株当たり当期純利益	295円33銭

(当期純損益金額)

当期純利益	218,551千円
-------	-----------